

【野村委員長】 そうでしたら、大阪市文化財協会の中期計画の変更についての議題に参りたいと思います。

事務局の方からご説明をお願いいたします。

【小山法人担当課長】 ご説明いたします。

一般財団法人大阪市文化財協会におきまして中期計画の変更がされまして、所管所属である経済戦略局からその内容について報告がありましたので、大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例施行要綱に基づき、報告をいたします。

なお、同要綱に基づく総務局長の意見はございませんので、よろしくをお願いいたします。

また、本中期計画におきまして事業経営評価に当たっての指標及び目標が定められておりますので、大阪市外郭団体の事業経営の評価等に関する指針を定める規定に基づく指標及び目標の設定につきましても、併せてご報告をいたします。

内容につきましては所管所属よりご説明させていただきますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

【野村委員長】 それでは、中期計画の変更について、所管所属の方からご説明をお願いいたします。

【経済戦略局】 それではご説明をさせていただきます。経済戦略局博物館支援担当、稲垣と申します。よろしくをお願いいたします。

まず、今回中期計画の変更ということなんですけども、もともとは目標にしておりました中期計画の中で、令和3年度の年度計画を策定する上で変更する事項が生じたので、中期計画の方を変更させていただくということになっております。

またもう1つ、昨年度ご説明をさせていただきました令和2年度の実施目標で見送った内容につきまして、その分についても変更に合わせて記載をさせていただいておりますので、そちらの方のご説明をさせていただきます。

まず、中期計画の概要の方をご覧くださいませようをお願いします。

その中の3番、外郭団体の事業経営の具体的な内容というところで、昨年度こちらの方でご説明をさせていただきました、新型コロナの感染症により、登録ができなかったという部分がありました。その報告をさせていただいた内容について書かせていただいております。

4番の中期計画、計画期間における外郭団体の各事業年度の事業経営についての目標というところにおきましても、実績値を括弧書きで書かせていただいているというところ

なります。

裏面の方、ご覧いただきますようお願いいたします。こちらの5番のところです。事業計画評価等に関する指針において中期計画に定めることにした各事業年度の財務運営についての目標というところがございますが、こちらの方が今回ご報告させていただいて、変更するというところになります。

中期計画の内容といたしましては、235万円ということで、わずかでも黒字を維持することを目標にするということで数値設定を定めさせていただいていたんですけども、今回196万8,000円というところを目標としたいと考えております。詳しい中身については、次の中期計画の中身のところでご説明をさせていただきたいと思っております。

ホチキス止めさせていただいております一般財団法人大阪市文化財協会中期計画ということで、令和3年4月に改定、今回改定をさせていただきたいと思っております。

ページをずっとめくっていただきまして、まずは6ページのところになります。こちらの方につきましては、先ほど外郭団体の事業経営の具体的な内容というところを変更させていただいた内容について書かせていただいております。令和2年度の状況なんですけども、新型コロナウイルスの影響により大学が休校等になりまして、登録が見送られたという内容になっております。こちらの方は先ほどもお伝えさせていただいており、この場で昨年度ご説明をさせていただいて、ご了承を得たところかと思っております。

指標の方、そこについても令和2年度の実績ということを追記させていただいているという内容でございます。

9ページ、ご覧いただきますようお願いいたします。こちらの方が、先ほど目標値ということで196万8,000円に変更した内容という形で書かせていただいております。

令和3年度の収支計画というところになるんですけども、今回コロナの影響によりまして、事業収入の方が当初見込んでいたよりもかなり大幅に落ちるという形になっておりまして、その分、支出の方、事業費の支出というところで調査事業の金額の方、かなり削減をするということで、何とか黒字にもっていくと、何とか確保していくという形で変更させていただいて、当初は235万円の黒字ということで計画をしておったんですけども、結果的には196万8,000円の黒字を何とか確保するという形で変更させていただいております。

最後に、こちらの11ページの方、ご覧いただきますようお願いいたします。こちらは先ほどと同様のところになるんですけども、令和2年度の実績の内容、ご説明させていただいた内容を追記させていただくとともに、令和3年度、こちらの方も昨年度ご説明をさせて

いただいた内容、今緊急事態宣言が出たんですけども、当時、ある程度新型コロナウイルスに関する知見も高まったことから、対策を取りながら活動していくめどが立ったではないかということで、令和3年度については目標値は変えずに活動していきたいということで書かせていただいているという内容になっております。

説明は以上になります。よろしくお願いたします。

【野村委員長】 ありがとうございます。

それでは、委員の皆様方からご意見、ご質問等ありましたらお願いたします。

【堀野委員】 堀野と申します。

1点質問させていただきたいのですが、昨年度、私、委員ではなかったので存じ上げなくて恐縮なんですけれども、今年この登録を6名という目標が実績0人で、令和3年というところを目標値9名で、現状実績ゼロという認識なんですけれども、これも当初の予定では6人と1年3人という形だったのが、一度に9人ということになるかと思うんですけども、ここはコロナの関係で、関係はできていたものの登録という手続、手続的な意味合いができていないということにとどまって、これはあと手続だけができればもうクリアできるんだという、そういう見込みということで理解したらよろしいんでしょうか。

【経済戦略局】 お答えさせていただきます。

昨年ご説明させていただいた、まさにそのとおりでございまして、いわゆる報告書とか知見の方については、大学の教授の方とお話しさせていただいたり、協力していただくというのが非常に多いんですけども、個別の関係としては成り立っている状況なんですけれども、昨年度、大学の方が休学、休園になったりとか、なかなか手続的にも非常に難しいところがありまして、登録を見送ったところです。

今回、また緊急事態宣言が出ているんですけども、当時の目論見としては恐らく休学がなくなるだろうと。そうしたら大学としての手続が再開できるというところから、今年度の9名、全て、令和2年度6名と3人合わせてということは可能ではないかと考えていたところです。

以上です。

【野村委員長】 ほかにございますでしょうか。

【佐藤委員】 佐藤です。よろしくお願いたします。

9ページの収支計画のところなんですけれども、当初収入合計と当期支出合計ですけど、幾らがこの数字になったかという、どれぐらい縮小になったのかというのを教えていただけ

ますでしょうか。

【経済戦略局】 お答えいたします。

事業収入につきましては、当初3億6,995万円ということで、大体3億7,000万程度という形になっておりましたのが、3億1,400万という形になっております。大体5,500万程度落ちているという形になっています。これはやっぱり開発の方が非常になかなか難しかったです。

令和2年度については、令和元年度からの引き続きの開発があったので、そのままだったんですけども、令和3年度についてはなかなか開発が多くないだろうという状況になっております。

それに伴いまして、こちらの支出の方につきましては調査事業というところになります。こちらの方は、大体当初の予算としては1億1,000万を思っておったんですけども、これが4,800万という形になっております。これは、当然調査が減って自然減というところもあるんですけども、やはり赤字になってしまうというところもありますので、削減すべきところは削減をして、何とか黒字化を図ったというところでございます。

【佐藤委員】 ありがとうございます。

ちょっと関連して、登録される率も増やしていけますけど、令和4年度は調査費用という、今1億1,000万から減少したんです。少なくなっているような気がするんですけど、これは可能なんですか。

【経済戦略局】 令和4年度につきましては、恐らく、コロナの影響も収まるだろうということにはなっておるんですけども、そもそも言いますと、当初令和3年度の収支に比べると少し少なくなっておる状態になっております、収入の方についても。それに合わせて調査業務の支出の方も若干減っているという形になっていると思いますので、特に問題はないかと考えております。

【佐藤委員】 分かりました。

【市口委員】 市口です。

先ほどの佐藤委員の質問にちょっと付け加えるような形なんですけれども、登録数を増やしていきますよね、一応。令和3年度で9人、令和4年度で12人と。登録者数を増やすことによって、別に固定的に調査事業費と、もしくは人件費あたりが増えるというわけではないという、そういう解釈で良いんですよね。

【経済戦略局】 そうですね、特に登録者数が増えたからといって、人件費が増えてと

かということではありませんので、調査費の中で賄っていくという形にはなるかと思っております。

【市口委員】 それともう1つなんですけれども、要は文化財調査受託収入が減ります、それと調査事業費の方も減りますと。その要因としたら、要は文化財の調査を受けるといことは何らかの開発活動があって、ビルか何かを建てるから、その土地を掘り返したら遺跡が出てきました、だから文化財協会等に依頼して調査をお願いすると。令和2年はまだ令和元年以前のそういう案件があって、結構開発物件がいろいろあって、その残りというかそういうのがあったので、どうしてもタイムラグがあるので結構そういう件数があったんだけど、やっぱり令和3年度ぐらいになるとコロナの関係で開発物件が目に見えて落ちていっているんですかね。そういうことで収入なり、それに対する支出が減っていくという、そういうお考えなんですよ。

【経済戦略局】 そのとおりでございます。

【市口委員】 それと、もう1つ確認しておきたいんですけれども、これ、収支計画書の数字のバランスの話なんですけれども、文化財調査受託収入がありますよね、令和3年度でしたら3億弱と。それに対応する調査事業費支出が4,800万、ざくっと見ても5,000万ぐらいと。

中期計画の概要のところなんですけれども、2ページ目の方なんですけれども、指標の説明のところ、発掘調査報告書作成は実費弁償で行っていることから、そういうことを書かれているんですけれども、言うなれば文化財調査受託収入というのは多分開発者からもらうということで、実際調査事業をするに当たってもろもろの諸経費関係が調査事業というところの費目に入ってくるのかなと思うんですけど、やはり単純にその比較だけで見ると結構利益が出ているような感じなんですけど、実際はもっとほかの、例えば人件費のところ、要は実際に調査するので、実際の調査に当たっていただいた人たちの人件費が結構入ってきているということ、そういう認識で良いんでしょうかね。

【経済戦略局】 これ、当然調査事業につきましては、いわゆる物件費という形になりまして、当然収入の中で人件費を見ていくという形になりますので、その辺は全てなので、いわゆる調査事業費と収入があれなのですごく黒字になっているということではございません。

【市口委員】 ちなみに人件費というのは、一般的には調査を行うに当たって、やっぱり変動費的なものというふうに思っというて良いんですか、実際にそこで作業していただく

方の人件費というのは。

【経済戦略局】 そうですね、いわゆる固定メンバーで、協会が持っている方も含めてなんですけども、当然それだけではなかなかできませんので、アルバイトの方であったりだとかもありますので、そこは変動するという形になります。

【市口委員】 その辺り、どんな感じなんでしょうね。あくまでも協会で採用されている職員さん、どうしても固定的になると思うんですけど、実際に何かそういう調査をするに当たって、やっぱりそういう方がメインになって、足らずをアルバイト的なところで雇っているのか、それともやっぱり実際の調査に当たる人はどうしてもアルバイトの人がメインになっていくのかとか、その辺りの感じはどうでしょうか。

【経済戦略局】 当然、中心になるのは固定職員が中心になります。当然、調査を含めて、アルバイトの方もいわゆる作業はしていただくんですけども、研究の部分に含めて言うとやはり固定職員が中心になって、そこで足りない知見についてを登録している方をお願いをするという形になっております。

【市口委員】 ということは、固定費的な要因が高いということですかね、やはり人件費については。

【経済戦略局】 現実的に言うと、そういう形の方が高くはなります。

【市口委員】 分かりました。

【野村委員長】 ほか、よろしいですか。

野村の方から少しだけお伺いします。

この収支計画の事業収入、文化財調査の受託収入とか、大きいのかと思いますけども、これの見積りといいますか計画のところなんですけど、ホチキス止め資料の3ページの上の方を見ますと、これ、過去の調査受託事業の受託額というところが収入に当たるのかなと思うんですけど、大体3億前後、3億2,000万、2億8,000万、3億となっているんですけども、この令和2、3、4というのは、令和2年度は特に大きいですがけれども、過去に比べて徐々に受託収入も増えていっているという流れの中で、令和3年はちょっとコロナで減ったりというような見通しで作られているということの、考え方だけ教えていただければと思ひまして。

【経済戦略局】 3ページのところなんですけど、これは当然実績値になります。令和3年度につきましては、当然今の段階で、年度の中でなかなかぱっと出てくるというものはありませんので、ある程度予測というか、こういう開発があつてお願いをされていると

いうところが出てきますので、そういう意味で言うと、今までと比べるとやはり少ない状態なので、これ以上増える増えないというのはなかなか難しいだろうというような予測に立っているというところになります。

【野村委員長】 この平成28から30に比べると、ちょっと伸びているというか、あまり変わらない、減ってはいないということになりますけど、それは全体的にもちょっと事業として大きくなっている中で上下をつけたからということになるんですかね。

【経済戦略局】 そうですね、受託できる件数も含めてなんですけども、当然ここだけに来るわけではありませんで、全体のパイが少なくなると、当然文化財協会にも来るところは少なくなるということにはなるんですけども、だから、ある程度これぐらいのボリューム感というのは常にあるのかなというところになるんですけども。

【野村委員長】 むしろ過去に比べて令和3年度の見通しというのは決して少なくないんじゃないかと思ってお聞きしているんですけど、ここぐらいは維持できるだろうという見通しがあるということですかね。

【経済戦略局】 令和3年度につきましては、これぐらいの見通しは立っているというところになります。そこは大丈夫かと思えます。

【野村委員長】 分かりました。

あと、登録者数の、先生方への働きかけのところなんですけども、コロナとの関係で言うと、イメージとしてはもう、例えば緊急事態宣言が収まったあたりから、手続についての働きかけは開始していこうというようなイメージですか。それとも、ワクチンが広まってもっと収まってからというようなイメージなのか。

【経済戦略局】 当初につきましては、去年の段階ではある程度もう緊急事態宣言というのがああいふ状態で、大学が動いていればというところが前提としてなっていましたので、恐らく今回、緊急事態宣言が解除されたとしても、大学がまだ休学中ということになると状況が同じような形になりますので、休学が終わった後という形になると思います。それがワクチンが広まった段階なのかどうなのかというのはなかなか見通せないところではあるんですけども、ある程度大学が通常運営になったときという形になるかと思えます。

【野村委員長】 休学というのはオンライン主体の授業をしている状態のことをおっしゃっているんですかね。

【経済戦略局】 そうですね、そういう形で、いわゆる先生方が外部とあまり接触しないようにという前提で大学さんが動いている状態のときはなかなか難しいのかなという形

で思っております。

【野村委員長】 これ、メールとか郵便とか、そういうので手続を進めること自体は、やろうと思えば可能なわけですか。

【経済戦略局】 そうですね、登録自体は可能かと思うんですけども、いわゆる登録でその知見を頂くということは可能なんですけども、そのほかの活動、セミナーを開いたりだとかという活動が、登録をしていただいてその先生に来ていただくというようなことを事業として考えておりましたので、そういうことが恐らくできなければ、あまり登録というところでやっていただくのはなかなか難しいのかというのが実は令和2年度のときの考え方だったので。ただ、状況がこういうふうになっていますので、その辺は少しフレキシブルに考えて動いていかないといけないかなということは考えております。

【野村委員長】 そうですね、皆さん集まって何かするというの、なかなかこの先もできないかもしれないので、柔軟に考えていく必要があるかなというのは感じました。

ほかはよろしいでしょうか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

【野村委員長】 では、質疑応答についてはこれで終了させていただきます。ありがとうございました。

【経済戦略局】 よろしく申し上げます。

【野村委員長】 それでは、この中期計画の変更に関してですけれども、特段意見はなしでよろしいでしょうか。何かありますでしょうか。

【市口委員】 特に収支計画なんですけど、4年度は全然変えてないということですよ。ね。だけど、多分コロナで状況がいろいろ変わってきていて、3年度については変更しましたと、ある程度ちょっと見通しがつくから。だけど、4年度はまだどうなるか分からんから、取りあえずそのままにしているという、そういう意味合いなんですよね、多分。

【野村委員長】 そうですね、また変更の必要が生じたらというふうに考えておられるような気がしますね。

【市口委員】 4年度も多分変更になるのかなとかいうこともちょっと思っていたんですけども、だけど、これ、今の状況からしたらなかなか4年度はやっぱり難しいということなんじゃないかな、多分。

【野村委員長】 見通しを立てるのが難しいかもしれないですね。

【市口委員】 佐藤先生、企業とかで中期計画とかを立てること、多いじゃないですか。

こういうコロナ禍で先行きの見通しが見つからない中で、ころころと言ったらいかんのですけど、年度ごとで変わっていくとなっていくことはあり得ることなんですか、やっぱり、現状、今の。

【佐藤委員】 それはあると思います。思った以上に長引いたり、思った以上に早く、コロナでも業績回復しているところもあるので、そこは随時変えているというのは。

【市口委員】 それからいくと、4年度、そのままでも別にそんな変なことじゃないということですよ。分かりました。

【野村委員長】 先々まで割と企業によっては、例えば次の年と次の年は8割まで回復するとか、その次は9割とかいう感じで一応立てているところもあるかとは思いますが、それでやったとしても、また実際の見通しが見えてきたらこうなりましたという変更になるかもしれないですね。

【市口委員】 どっちかといったら、こちらの受け身のところですから、どうしてもね。

【野村委員長】 では、特段意見としてはなしということでよろしいでしょうか。

(「はい」と呼ぶ者あり)

【野村委員長】 じゃ、その方向で取りまとめをお願いいたします。